

特別調査

令和7年12月
大東京信用組合

調査要領

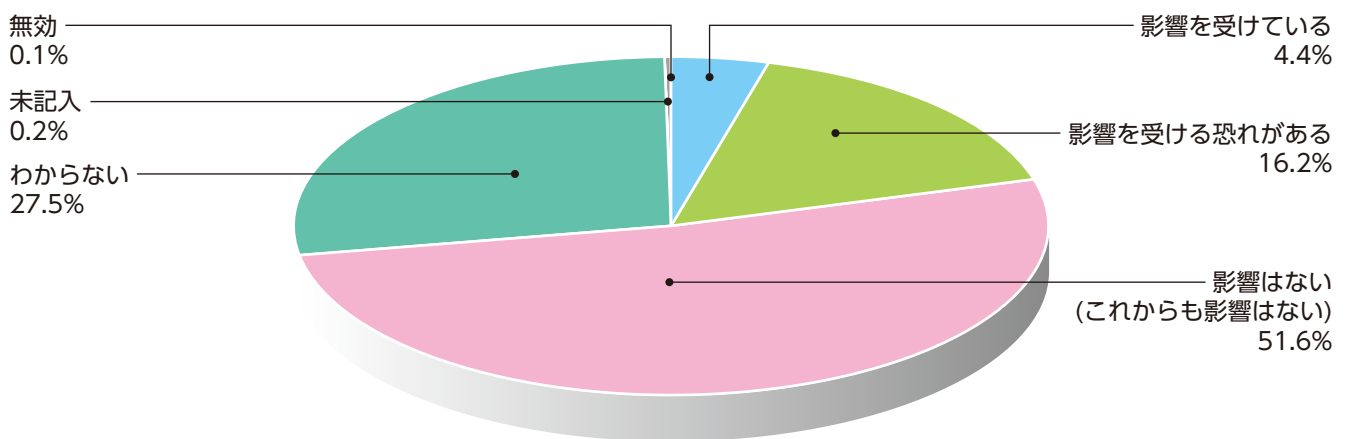
1. 調査対象期間... 令和7年4月～令和7年9月
2. 調査対象先..... 大信にお取引がある、東京都内の中小企業・小規模事業者
3. 調査方法 営業店調査員による面接聴き取り
4. 調査回答企業... 主に当組合の貸出先約12,300先のうち4,215社・者

調査回答企業の従業員数(パート等含む)

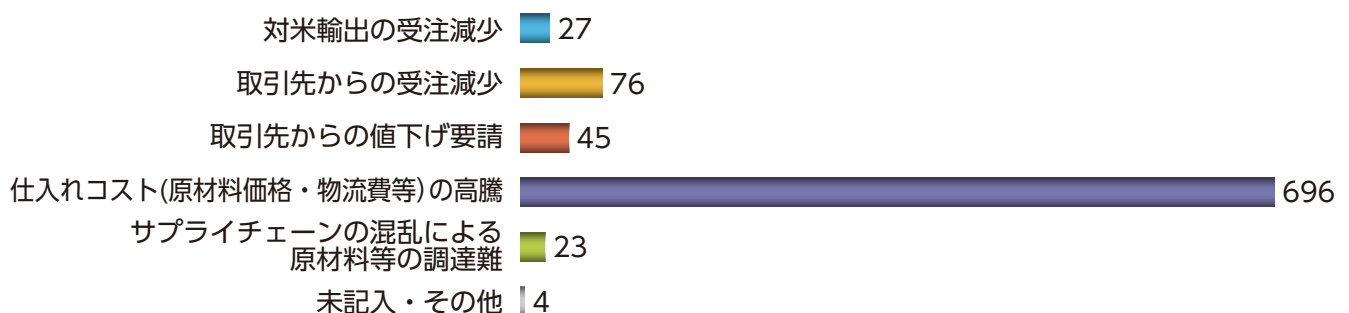
(社・者)

5名未満	5～10名未満	10～30名未満	30～50名未満	50～100名未満	100名以上	未記入	無効	合計
2,627	804	535	91	49	29	79	1	4,215

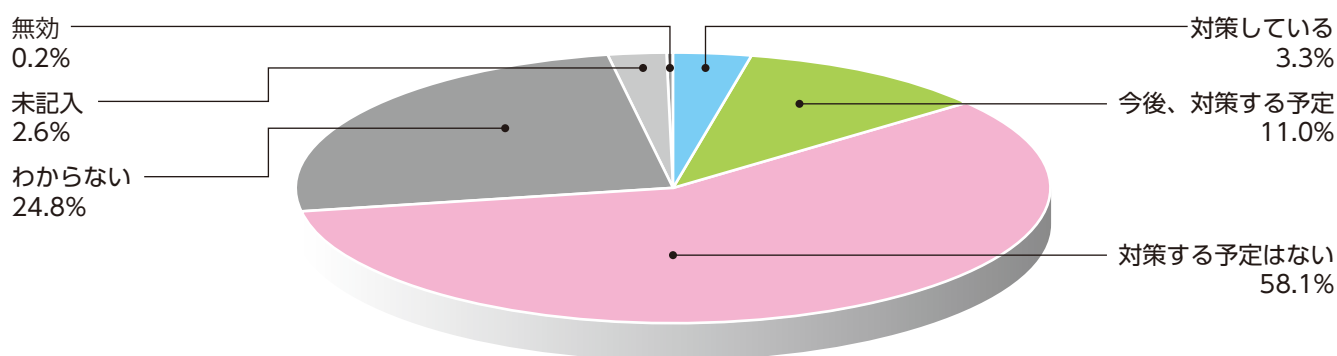
1 米国の関税政策による影響はありますか？



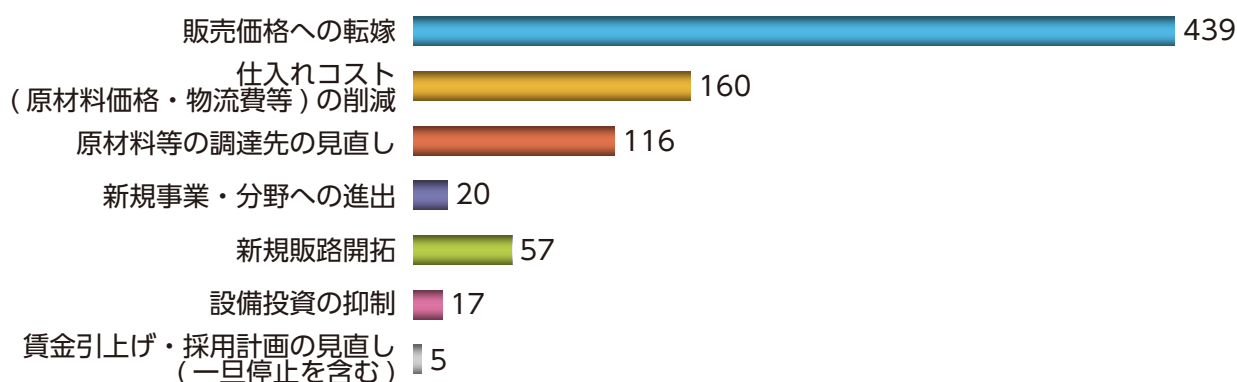
2 (問1で影響を受けている・影響を受ける恐れがあるを回答された先) 具体的な影響は何ですか？



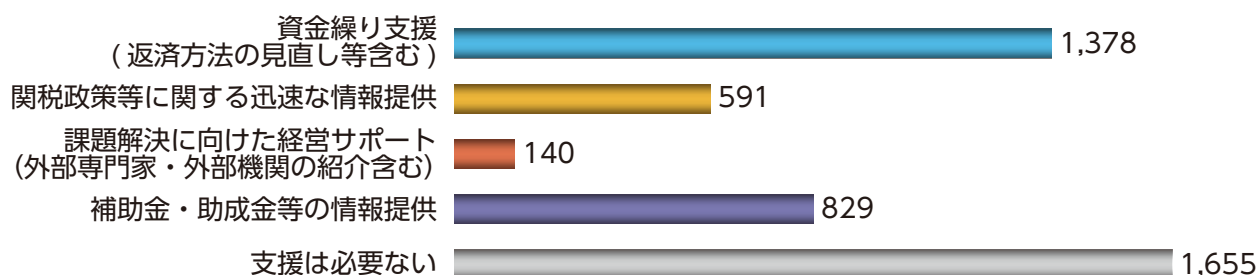
3 米国の関税政策への対策はしていますか？



4 (問3で対策している・今後、対策する予定を回答された先) 具体的にどのような対策をしていますか？※複数回答可



5 米国の関税政策に対し、大信にはどのような支援をして欲しいですか？※複数回答可



<< 重要なお知らせ >>

大信では全営業店に「米国関税措置等の影響に伴うご相談窓口」を設置しておりますので、お取引店舗までご相談ください。

大東京信用組合

〒105-8610 東京都港区東新橋 2-6-10 TEL 03 (3436) 0126
(担当部署 営業推進部)



UD
FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

